

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月9日

上場取引所 大

上場会社名 明豊ファシリティワークス株式会社  
 コード番号 1717 URL <http://www.meiho.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 坂田 明  
 (氏名) 大島 和男

TEL 03-5211-0066

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	2,783	48.8	△112	—	△112	—	△73	—
22年3月期第3四半期	1,870	△63.4	△196	—	△190	—	△113	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△6.54	—
22年3月期第3四半期	△10.20	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	2,203	1,485	66.2	130.42
22年3月期	2,366	1,599	66.6	140.95

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,457百万円 22年3月期 1,575百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	48.8	29	—	26	—	6	—	0.54

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.6「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 12,712,000株 22年3月期 12,712,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,533,500株 22年3月期 1,533,500株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 12,712,000株 22年3月期3Q 12,712,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
3. 四半期財務諸表	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	8
【第3四半期累計期間】	8
【第3四半期会計期間】	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成22年4月1日～平成22年12月31日)のわが国経済は、一部の業種においては企業収益に改善の兆しが見られるものの、雇用情勢や個人消費は依然として厳しい状況にあり、さらに円高の長期化やデフレの影響が懸念されるなど、先行き不透明感から企業は新規設備投資に慎重な姿勢を崩さず、依然として予断を許さない状況で推移しております。

当社では、赤字脱却を当期の第一目標に掲げ、この厳しい経済環境にあっても、サービス品質を落とすことの無い様、「明豊のCM」を提供しつづけることの社会的意義を全社で共有しました。そして、プロジェクトマネジメントの現場力をより高めるとともに、従来にも増して高い専門性に基づいたソリューションを顧客本位に提供し続けることで、当社が提供するサービスの幅は確実に拡大しております。

また、CM(コンストラクション・マネジメント)マーケットが拡大していることから、オフィス事業のプロの領域をCM事業に拡大する体制を前期後半から着手し、当期に入ってから、対象となったメンバーの成長に大きな手応えを感じております。数多くの拠点を持つお客様向けのCREM(コーポレート・リアル・エステート・マネジメント)事業については、提供するサービスの深化とデータベース化を中心とする情報の可視化を更に進め、顧客満足度の向上に繋がっております。

これらの結果、当期第3四半期累計の売上高は2,783百万円(前年同四半期1,870百万円)、売上総利益は425百万円(前年同四半期313百万円)と増加いたしました。販売費および一般管理費は抑制した予算水準にて推移し、営業損失は112百万円(前年同四半期 営業損失196百万円)、経常損失は112百万円(前年同四半期 経常損失190百万円)、四半期純損失は73百万円(前年同四半期 純損失113百万円)となり、社内で管理する第3四半期予算を上回る結果となりました。

事業のセグメント別の状況は以下のとおりです。

#### ① オフィス事業

オフィス市場におきましては、依然として厳しい受注環境となりました。東京ビジネス地区(都心5区/千代田区・中央区・港区・新宿区・渋谷区)の2010年12月末時点の平均空室率は8.91%(※注1)と高い水準であり、固定費削減のみを目的とした移転需要が多い中で、当社ではワークライフバランスへの対応や事業継続、環境保護等の観点に優れているテレワークを意識した生産性の高いオフィス構築案件等については、着実に受注に繋げております。

このような市場環境を踏まえ、当社は前述のマルチタレント化を進めることで、オフィス市場における高い顧客満足度を維持しながら、CM事業への対応力強化を図っております。

アットリスクCM方式を採用した請負契約でのオフィス入居、移転、改修プロジェクトが多く完成したことから、売上高は前年同四半期累計期間より大きく増加いたしました。

以上の結果、オフィス事業の売上高は1,620百万円(前年同四半期累計1,144百万円)となりました。

#### ② CM事業

ビルや学校、工場、医療施設、鉄道駅施設、生産施設、リゾート施設等のCM市場につきましては、これまでの地道なコンサルティングやコスト削減の実績を基に、前期よりかなり受注金額を積み上げることが出来ております。

厳しい経済見通しを踏まえ、適性価格を迫及したコスト削減、説明責任の確保に繋がる発注プロセスの透明性向上等、顧客の要請はこれまで以上に拡大しています。当社は、いかなるグループにも属さない完全に独立した地位を確立している上、当社技術者に関するフィーはマンアワー（社員一人ひとりが費やす時間）に基づいており、お客様の納得感を得られ易くなっています。この手法は、工事や機器などの調達に当たって、徹底したベンダーフリーと、顧客本位の品質、コスト、スケジュールの最適化実現に優れていることから、当社の価値は益々高まっていると申せます。高水準の省エネや環境対応など、顧客からの要求は多様化し、工事コスト削減と併せて技術力に裏付けされたソリューションの提案と履行能力が求められる中で、顧客から高い評価を頂いております。

当第3四半期においては、JR東日本グループ「地域再発見プロジェクト」の一環で、シードル工房と市場を併設した複合施設において当社は計画段階から参画し、設計マネジメント、調達支援、工事マネジメントを実施し、建物本体だけでなく付帯設備（生産設備、家具・什器、厨房設備等）を含むトータルマネジメントを行い、新青森駅との同時開業をサポートいたしました。このように歴史ある大手企業において、不動産を戦略的に有効活用する需要が高まっており、複数の大学、鉄道駅施設、医療施設等から、当社のCM手法へ期待が寄せられています。

厳しい経済環境ではありますが、国際財務報告基準等の影響もあり、大企業を中心に遊休不動産を含めた企業不動産の有効活用を意識した投資活動が顕在化しております。当社は、さまざまな建築物に対応可能であり、高いプロジェクトマネジメント（PM）能力に加えて設計や積算能力を持った独立系CM会社として、今後も飛躍が大きく期待できる見通しとなりました。

以上の結果、CM事業の売上高は656百万円（前年同四半期225百万円）となりました。

### ③ CREM事業

大企業向けを中心に、保有資産の最適化をサポートするCREM市場については、多拠点施設の新築、改善プロジェクトに関して、当社技術者集団による透明なプロセス（CM手法）採用による工事コスト削減や、保有資産のデータベース化による資産情報の集中管理等の成功事例が着実に顧客の評価を獲得出来ております。さらにER（※注2 エンジニアリングレポート）の検証業務を始めとし、複数の不動産物件の事業計画に対して、顧客のニーズに合わせてその事業性を高めることができる当社のマネジメント能力も評価され、金融機関、大手企業、第三セクターよりLCM（※注3 ライフサイクルマネジメント）等の依頼が増加しております。国際財務報告基準へのコンバージェンスの一部である資産除去債務等の対応や改正省エネ法に代表される各環境関連法規の対応を含め、CM手法を用いた当社サービスへのニーズはますます高まりをみせております。

以上の結果、CREM事業の売上高は506百万円（前年同四半期500百万円）となりました。

※注1 三鬼商事株式会社調べ（<http://www.e-miki.com/data/index.html>）

※注2 エンジニアリングレポート

工学的視点から建物状況を調査・レポートするもの。建物の物的価値を正しく把握するためのツール

### ※注3 ライフサイクルマネジメント

建築物のライフサイクルにわたって 建築物の効用の創出、維持、向上ならびに費用の削減を総合的に行うと共に、生涯二酸化炭素(LCCO<sub>2</sub>)の削減も考慮し、最適な代替案を選択していく営み

#### ・環境対応について

CO<sub>2</sub>削減、改正省エネ法等の対応など、各企業様のCSRに対する意識はさらに高まっております。

当社のCM手法は、その透明性により徹底して顧客の立場で顧客の環境目的達成を支援することができます。

当事業年度より複数の案件を受注し、環境配慮手法を駆使した最新の技術を考慮し、建物の全ライフサイクルを通じて環境負荷低減の設計及びオフィスや保有資産の中長期的な維持管理計画を立案し(LCM)、コスト削減と環境負荷低減を行うなど、当社独自の手法にて最大の投資効果を得るべくCM手法で支援をいたしました。

今後の環境対応事業範囲の強化と需要拡大に対応すべく、社内においてCASBEE評価員資格取得保有者も増加させております。

#### ・海外PM会社との業務提携

当社は、平成22年6月28日、国際的な建設コンサルタント及びプロジェクトマネジメント会社として長い歴史と実績のあるCyril Sweett plc(本社:英国)並びにWidnell Sweett Ltd(本社:香港)と、建設プロジェクトの分野において、全世界を対象とした戦略的提携を行うことで合意いたしました。3社はこの提携を通じて、顧客ニーズのグローバル化に対応すると共に、互いのネットワークとノウハウを活用し合うことで、新たなビジネスチャンスを創出しております。

#### ・テレワーク推進賞

社団法人日本テレワーク協会が実施する「第11回テレワーク推進賞」において、平成23年1月に当社が優秀賞を受賞いたしました。テレワーク推進賞は、企業・団体でのテレワーク(ITを活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方)の一層の普及促進を目指して、2000年より社団法人日本テレワーク協会が実施している表彰事業です。(後援:総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省)

今年度の「第11回テレワーク推進賞」では、「新たな成長をする、豊かな環境社会を目指して」をテーマに募集が行われ、多数の応募団体の中から当社が優秀賞に選定されました。このことにより、今後オフィス移転や新築プロジェクトにおいて、当社テレワークの事例紹介が設計&PM案件受注に大きく寄与するものと考えています。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、7.9%減少し、1,790百万円となりました。これは、売上債権の増加等に伴い、現金及び預金587百万円の減少と、完成工事未収入金455百万円が増加したことなどによります。なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、10ページのキャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。

固定資産は、前事業年度末に比べて、2.3%減少し、412百万円となりました。これは、減価償却と敷金の返金で合わせて8百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ6.9%減少し、2,203百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、15.8%減少し、398百万円となりました。これは、アットリスクCM方式を採用した請負工事の多くの完成により、工事未払金が66百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、8.5%増加し、319百万円となりました。これは、退職給付引当金が14百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ6.5%減少し、717百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて、7.1%減少し、1,485百万円となりました。これは、配当金及び純損失計上により利益剰余金が117百万円減少したことなどによります。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年8月23日に公表いたしました平成23年3月期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の通期業績予想に変更はございません。

なお、業績予想は現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的风险や不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績はさまざまな要因により上記の業績予想とは異なることがあります。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ②税金費用の計算

当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損失に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。



## 3. 四半期財務諸表

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	624,539	1,211,967
受取手形・完成工事未収入金	1,009,671	601,115
未成工事支出金	29,176	26,789
その他	127,065	104,398
流動資産合計	1,790,452	1,944,271
固定資産		
有形固定資産	23,890	25,270
無形固定資産	11,046	11,162
投資その他の資産	378,051	386,260
固定資産合計	412,988	422,693
資産合計	2,203,440	2,366,965
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	237,980	308,255
未払法人税等	1,798	2,600
賞与引当金	41,685	68,441
工事損失引当金	4,415	856
その他	112,526	92,827
流動負債合計	398,406	472,982
固定負債		
退職給付引当金	124,550	109,624
役員退職慰労引当金	194,612	184,498
固定負債合計	319,163	294,122
負債合計	717,570	767,104
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	533,737	533,737
資本剰余金	340,068	340,068
利益剰余金	794,170	911,959
自己株式	△208,355	△208,355
株主資本合計	1,459,620	1,577,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,779	△1,779
評価・換算差額等合計	△1,779	△1,779
新株予約権	28,029	24,231
純資産合計	1,485,870	1,599,861
負債純資産合計	2,203,440	2,366,965

## (2) 四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,870,210	2,783,328
売上原価	1,556,250	2,357,791
売上総利益	313,960	425,536
販売費及び一般管理費	510,531	538,001
営業損失(△)	△196,571	△112,465
営業外収益		
受取利息	869	582
新株予約権戻入益	189	1,031
保険返戻金	5,671	—
還付加算金	—	395
その他	931	544
営業外収益合計	7,660	2,553
営業外費用		
投資事業組合投資損失	1,992	2,475
固定資産除却損	25	53
営業外費用合計	2,018	2,528
経常損失(△)	△190,928	△112,441
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,434
特別損失合計	—	5,434
税引前四半期純損失(△)	△190,928	△117,875
法人税等	△76,964	△44,800
四半期純損失(△)	△113,963	△73,074

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	543,155	730,129
売上原価	474,344	616,120
売上総利益	68,811	114,009
販売費及び一般管理費	173,211	180,340
営業損失(△)	△104,400	△66,330
営業外収益		
受取利息	217	76
新株予約権戻入益	36	297
保険戻戻金	2,210	—
その他	158	8
営業外収益合計	2,622	382
営業外費用		
固定資産除却損	—	53
営業外費用合計	—	53
経常損失(△)	△101,777	△66,002
税引前四半期純損失(△)	△101,777	△66,002
法人税等	△41,673	△26,533
四半期純損失(△)	△60,103	△39,469

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△190,928	△117,875
減価償却費	12,120	8,649
賞与引当金の増減額(△は減少)	△63,173	△26,756
受取利息及び受取配当金	△869	△582
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,434
売上債権の増減額(△は増加)	121,331	△408,555
未成工事支出金の増減額(△は増加)	52,500	△2,386
仕入債務の増減額(△は減少)	△161,257	△76,283
未成工事受入金の増減額(△は減少)	37,188	△12,063
その他	△10,208	95,601
小計	△203,297	△534,817
利息及び配当金の受取額	869	582
法人税等の支払額	△96,239	△121
営業活動によるキャッシュ・フロー	△298,667	△534,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,890	△4,688
無形固定資産の取得による支出	△3,530	△2,519
保険返戻金による収入	8,992	—
その他	116	△984
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,687	△8,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△55,225	△44,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,225	△44,878
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△352,205	△587,428
現金及び現金同等物の期首残高	1,428,832	1,211,967
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,076,626	624,539

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。